

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社

コード番号 3386 URL <http://www.cosmobio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笠松 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 田中 知

TEL 03-5632-9600

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,857	12.4	390	38.5	387	35.2	234	33.4
21年12月期第1四半期	1,653	—	282	—	286	—	175	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	3,876.67	—
21年12月期第1四半期	2,905.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	6,343	4,908	71.0	74,417.03
21年12月期	5,557	4,319	77.7	71,418.42

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 4,500百万円 21年12月期 4,319百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	3,172	14.3	246	△19.1	247	△22.2	146	△25.8	2,428.19
連結累計期間	6,659	26.1	456	△0.1	446	0.2	243	77.2	4,020.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は 4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	60,480株	21年12月期	60,480株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	一株	21年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	60,480株	21年12月期第1四半期	60,480株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社を取り巻く環境につきましては、民間企業の研究開発活動は引き続き堅調であり、大学・公的研究機関でも、2009年度補正予算の執行が加わったこともあり、バイオ研究支援市場全体として活発な動きが見られました。

このような環境下、当社は大学・企業関係の年度末需要に向けて販売促進に努め、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,857百万円（前年同期比12.4%増）、売上総利益は802百万円（同15.3%増）、売上総利益率は43.2%（前年同四半期実績42.1%）となりました。

販売管理費等の費用面につきましては、ほぼ計画通りに推移し、営業利益は390百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益は387百万円（前年同期比35.2%増）、四半期純利益は234百万円（同33.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間において、ビーエム機器株式会社を連結子会社化したことに伴い、資産、負債及び純資産に変動がありました。

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ822百万円増加いたしました。これは主に、上記の連結子会社化に伴う現金及び預金が670百万円減少、売上債権（受取手形及び売掛金）が1,199百万円増加、商品及び製品が216百万円増加したこと等によるものです。有形固定資産につきましては、同様に117百万円増加いたしました。無形固定資産につきましては、営業権の取得等により71百万円増加いたしました。投資その他の資産につきましては、225百万円減少いたしました。これは主に、上記の連結子会社化に伴う関係会社株式が連結手続等により314百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,343百万円（前連結会計年度末比785百万円増）となりました。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、上記の連結子会社化等に伴い仕入債務（買掛金及び支払手形）が175百万円増加したこと等により245百万円増加いたしました。固定負債につきましては、役員退職慰労金制度を廃止したこと等により役員退職慰労引当金が108百万円減少したこと等により48百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は1,434百万円（前連結会計年度末比196百万円増）となりました。

(純資産)

上記の連結子会社化に伴い少数株主持分が408百万円増加したこと、さらに利益剰余金が161百万円増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,908百万円（前連結会計年度末比589百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が391百万円となったものの、売上債権の増加及び法人税等の支払い等を主因に、294百万円の支出（前年同四半期は162百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得を行ったこと等を主因に、304百万円の支出（前年同四半期は306百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより72百万円の支出（前年同四半期は66百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当期首の1,411百万円から670百万円減少して741百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は当初計画を上回る水準で推移しましたが、平成22年2月12日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540	1,210
受取手形及び売掛金	2,825	1,626
有価証券	602	530
商品及び製品	650	434
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	18	16
その他	102	90
貸倒引当金	9	0
流動資産合計	4,730	3,908
固定資産		
有形固定資産	168	50
無形固定資産		
のれん	100	61
その他	144	111
無形固定資産合計	244	172
投資その他の資産		
投資有価証券	757	811
関係会社株式	23	337
その他	419	276
投資その他の資産合計	1,200	1,425
固定資産合計	1,612	1,649
資産合計	6,343	5,557

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614	438
短期借入金	40	20
未払法人税等	213	293
その他	333	203
流動負債合計	1,201	956
固定負債		
退職給付引当金	149	149
役員退職慰労引当金	6	115
負ののれん	15	—
その他	61	16
固定負債合計	232	281
負債合計	1,434	1,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,385	2,223
株主資本合計	4,525	4,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	24	44
評価・換算差額等合計	24	44
少数株主持分	408	—
純資産合計	4,908	4,319
負債純資産合計	6,343	5,557

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,653	1,857
売上原価	957	1,055
売上総利益	695	802
販売費及び一般管理費	413	411
営業利益	282	390
営業外収益		
受取利息	2	3
持分法による投資利益	24	19
その他	0	4
営業外収益合計	28	27
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	23	31
営業外費用合計	24	31
経常利益	286	387
特別利益		
保険解約返戻金	3	4
その他	0	0
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	289	391
法人税等	114	156
四半期純利益	175	234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289	391
減価償却費	6	12
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4	110
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
為替差損益 (は益)	0	1
持分法による投資損益 (は益)	24	19
売上債権の増減額 (は増加)	216	472
たな卸資産の増減額 (は増加)	39	37
仕入債務の増減額 (は減少)	63	69
その他	14	58
小計	146	34
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	162	294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	29
有形固定資産の取得による支出	—	10
無形固定資産の取得による支出	0	38
投資有価証券の取得による支出	305	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	258
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	66	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	211	670
現金及び現金同等物の期首残高	1,206	1,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	995	741

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。